



# 令和3年度9月補正予算 主要事業の概要

令和3年9月  
山形県

# 目 次

## 【みらい企画創造部】

- 地域公共交通事業者緊急支援事業 . . . . . 1

## 【しあわせ子育て応援部】

- 幸せな子育て環境の整備（出産支援給付金、保育士確保緊急対策） . . . . . 2

## 【健康福祉部】

- 酸素ステーション設置事業 . . . . . 3

## 【産業労働部】

- 飲食業関連家賃等緊急支援事業費 . . . . . 4
- 中小企業パワーアップ補助事業費 . . . . . 5
- テイクアウト・デリバリー等支援事業費 . . . . . 6

## 【観光文化スポーツ部】

- 観光立寄施設緊急支援事業費 . . . . . 7
- やまがた伝統文化応援事業 . . . . . 8

## 【農林水産部】

- 凍霜害・雹害緊急対策パッケージの拡充・強化 . . . . . 9

## 【県土整備部】

- 交通安全道路事業費（通学時の児童を交通事故から守るための県管理道路の安全対策） 10
- 酒田港港湾事業調査費（酒田港の洋上風力発電の基地港湾指定を目指した調査・検討） 11

## 【教育庁】

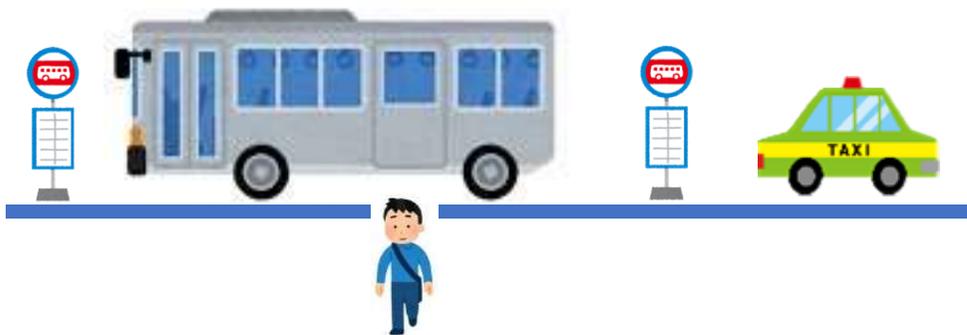
- 県立学校への1人1台端末の整備 . . . . . 12

## 目 的

- 新型コロナウイルス感染症は、全国で爆発的に感染が拡大し、バスやタクシー・ハイヤー等の利用が低水準で推移する中で、運行を維持・継続している地域公共交通事業者の経営環境は厳しい状況にある。
- 地域公共交通は、高齢者の移動や通勤・通学といった地域の日常生活を支えるとともに、観光・ビジネス等の交流のアクセス手段として地域内、地域間を結ぶ、県民にとって欠かすことのできない重要な基盤であることから、運行継続のための緊急支援を行う。

## 事業内容

- 1 バス事業者に対する支援 98,600千円  
バス事業者の運行継続を支援するための交付金を支給
  - ①路線バス 63,400千円
    - ・ 交付対象：路線バス事業者
    - ・ 交 付 額：登録車両1台につき 200千円
  - ②貸切バス 35,200千円
    - ・ 交付対象：貸切バス事業者
    - ・ 交 付 額：登録車両1台につき 100千円
- 2 タクシー・ハイヤー事業者に対する支援 68,050千円  
タクシー・ハイヤー事業者の運行継続を支援するための交付金を支給
  - ・ 交付対象：タクシー・ハイヤー事業者
  - ・ 交 付 額：登録車両1台につき 50千円



# 幸せな子育て環境の整備（出産支援給付金、保育士確保緊急対策） 285,262千円

## 目 的

- 令和3年度のコロナ禍で生まれてきた新生児を等しく山形の宝・社会の宝として祝福し、社会全体で応援するとともに、出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減する。
- また、子育てと仕事の両立支援を促進するため、保育料無償化に向けて段階的に保育料負担を軽減することにより、入所希望者が増えることが想定されることから、保育士の人材確保に向けた緊急支援を行う。



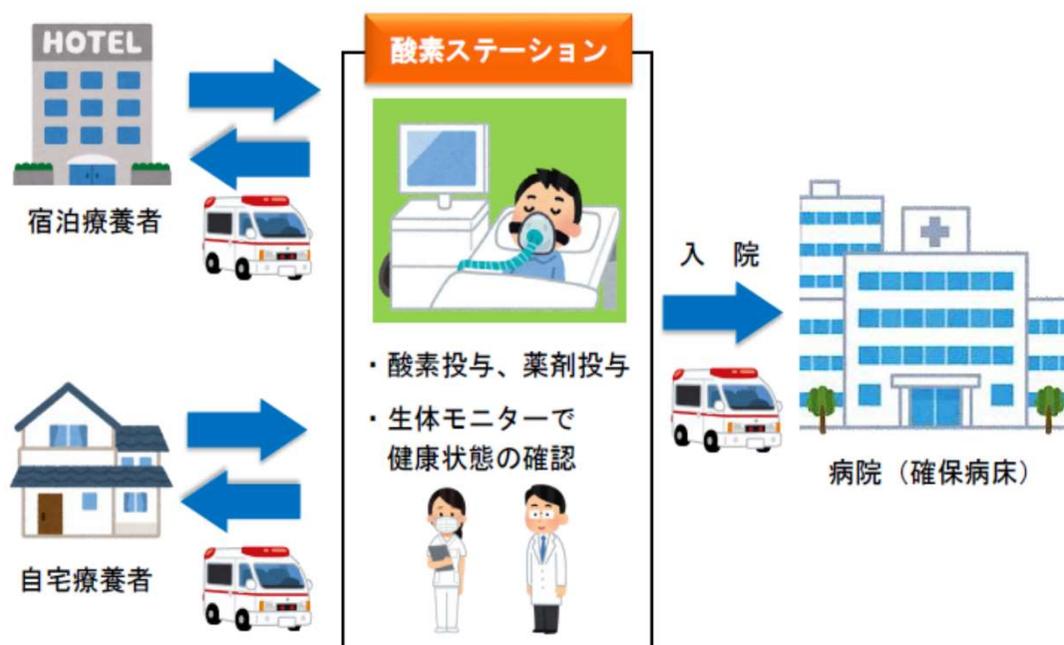
## 事業内容

- ① 出産支援給付金の給付【拡充】 280,412千円
  - ・ 令和3年4月2日～12月31日生まれの新生児を対象に「出産支援給付金」を給付  
(令和4年1月～3月分は当初予算で措置済)
  - ・ 給付金額は、新生児一人につき58,000円
- ② 保育士宿舎借上費用の緊急支援【新規】1,750千円
  - ・ 民間立保育所等が、保育士確保のために宿舎を借り上げる費用の一部を支援
  - ・ 補助上限額は、一人につき6,250円/月
- ③ 民間人材バンク活用の緊急支援【新規】3,100千円
  - ・ 民間立保育所等が、民間事業者が実施する保育士人材バンクを活用して、0～2歳の受入増につながる保育士を採用した場合の費用の一部を支援
  - ・ 採用に結び付いた場合は、最大310,000円を県と市町村で負担（県1/2、市町村1/2）

## 目的

- 新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、直ちに入院先が決まらないほど確保病床が逼迫した場合に、県民が安心して療養できる体制を確保するため、症状が悪化した新型コロナ療養者に対して、入院調整の間に適切な酸素投与を行う酸素ステーションを設置するもの。

### 《 酸素ステーション 事業イメージ 》



## 事業内容

### ①酸素ステーションの機能

新型コロナ療養者に対し、入院先病院の態勢が整うまでの間に、酸素投与、生体モニターでの健康状態の確認等を行う。

### ②対象者

新型コロナ療養者のうち、医師により「酸素吸入及び入院」が必要と判断されたものの、直ちに入院先が決まらない方。

### ③設置場所

- ・ 医療機関や地域の体育館・会議室等を想定
- ・ 内陸地方と庄内地方の県内2箇所を想定

### ④設置時期

急激な感染拡大により、入院先が直ちに決まらないほど確保病床の逼迫が見込まれる時

### ⑤事業費

設備・運営費、医療従事者等人件費 等

# 飲食業関連家賃等緊急支援事業費

724,000千円

## 目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、飲食店への客足が止まり、飲食業者だけでなく関連する飲食料品卸売事業者や運転代行業者にも大きな影響が出ている。

これらの事業者に対し、家賃等の固定経費に対する支援金を給付し、事業の継続を応援する。



## 事業内容

### 飲食業関連家賃等緊急支援金

補助対象者	県内の中小企業・小規模事業者で次のいずれかの業種に分類されるもの (飲食店／持ち帰り・配達飲食サービス業／飲食料品卸売業／運転代行業)
補助上限額	法人：40万円、個人事業主：20万円
補助対象経費	令和3年7月から9月までの間に負担した家賃・地代、リース料等の固定経費
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7月・8月・9月いずれかの売上が、前年同月比又は前々年同月比で50%以上減少していること</li> <li>支援金の受給後も事業を継続する意思があること</li> </ul>

# 中小企業パワーアップ補助事業費

309,012千円

## 目的

- ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図るため、「中小企業パワーアップ補助金」を創設する。

**中小企業パワーアップ補助金(R3)**  
416件:5.27億円の支援



## 事業内容

### オンライン化促進支援事業 (270件:3億円)

テレワーク等の新・ビジネス様式への対応やデジタル化の推進による生産性の向上のため設備投資等に対する補助

【設備投資】	補助率	上限額	主な対象経費
事業者支援型	2/3	100万円	中小企業・小規模事業者のオンライン化に資する設備投資等に係る経費
企業グループ支援型	2/3	200万円	複数事業者の連携体によるオンライン化に資する設備投資等に係る経費



<Web会議システムの導入>



<テレワーク環境の整備>



<タッチパネル注文システムの導入>

中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

※ 上記の事業のほか、過去の採択事業者を対象としたフォローアップ事業を実施  
※ 事業ごとの件数・予算額は当初予算計上時の目安

## 目 的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって影響を受けている県内で飲食店を経営する事業者が、飲食店営業の経験を生かした新サービス（テイクアウトやデリバリー）を展開することによって、自ら活路を見出すような前向きな取組みを支援するもの。

## 事業内容

- 県内の飲食店を対象に、テイクアウトやデリバリー、キッチンカーでの移動販売などの新サービスの展開に要する費用を補助

[補助率：2／3、補助上限額 60万円]

### <補助対象経費>

印刷物の作成、広告の掲載、消耗品・備品の購入、店舗の改修のほか、会場又は備品の借上げなどに要する経費

### 【新サービスの例】



## 目 的

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光立寄施設を支援するため、ポストコロナに向けた誘客促進に係る取組みに対し補助するもの。

## 事業内容

- 観光立寄施設緊急支援事業 282,000千円

補助対象施設	県内観光立寄施設（土産物屋、観光果樹園、美術館・博物館、舟下り等）
補助対象経費	<p>ポストコロナに向けた誘客促進に係る取組みに要する経費</p> <p>【例】 ・ 自社ホームページの新設・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バリアフリー環境の整備</li> <li>・ 無料Wi-Fi環境の整備</li> <li>・ 非接触型決済システムの導入</li> <li>・ 感染防止対策</li> <li>・ 集客用チラシの作成 など</li> </ul>
補助率	2 / 3
補助上限額	66万円



# やまがた伝統文化応援事業

57,245千円

## 目的

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、創業100年以上の料亭をはじめとする県内の料亭や料理屋、やまがた舞子及び酒田舞娘が大きな影響を受けていることから、本県の料亭文化とやまがた舞子及び酒田舞娘の文化を守っていくための支援を行うもの。

## 事業内容

- ① 「やまがた文化応援キャンペーン」の拡充 23,000千円
- ・ 会食自粛等により大きな影響を受けている県内の料亭等を支援するため、料亭や料理屋での食事やテイクアウトの際に利用できるクーポンを発行

額面	500円 ※プレミアム率25% (100円分)
発行枚数	20万枚
発行総額	1億円 ※プレミアム分20,000千円

- ② 料亭文化緊急支援事業 30,245千円
- ・ 特に大きな影響を受けている料亭を対象に、ポストコロナに向けた取組みを支援

補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社ホームページの新設・改修</li> <li>・ バリアフリー環境の整備</li> <li>・ 無料Wi-Fi環境の整備</li> <li>・ 非接触型決済システムの導入</li> <li>・ 集客用チラシの作成</li> <li>・ 庭園等の改修 など</li> </ul>
補助上限額	1,000千円



- ③ 伝統芸能緊急支援事業 4,000千円
- ・ お座敷の機会の減少により大きな影響を受けているやまがた舞子及び酒田舞娘の運営を支援

補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技芸取得のための研修</li> <li>・ 道具等の更新及び修繕 など</li> </ul>
補助上限額	2,000千円



## 凍霜害・雹害緊急対策パッケージの拡充・強化 (うち9月補正予算 354,207千円)

## 目 的

- 令和3年4月から6月までの凍霜害・雹害を受け、被災農業者の営農意欲の低下防止、農業生産の維持・向上を図るため、6月2日に市町村・JAグループと連携・協調した支援策「凍霜害・雹害緊急対策パッケージ」を発動。
- その後、さくらんぼにとどまらず幅広い農作物に被害が拡大していることが判明したことから、支援策を拡充・強化するもの。

凍霜害：さくらんぼの  
雌しべ枯死

雹害：りんごの打撲

## 事業内容

- ① 農林漁業天災対策資金 1,221千円 (うち9月補正予算 910千円)
  - ・肥料・農薬の購入費等の運転資金を原則無利子で融通
  - ・資金の借入れ時に農業者が負担する保証料を無償化【新規】
- ② 農林水産物等災害対策事業 3,192千円 (当初予算)
  - ・被害を受けた農作物に必要な肥料・農薬の追加購入を支援
- ③ 気象災害等対策生産資材緊急支援事業【新規】 311,393千円 (9月補正予算)
  - ・減収率50%以上の被害を受けた生産者の営農継続に向けた肥料・農薬の購入費相当分を支援
- ④ 気象災害等対策追加労力緊急支援事業【新規】 11,904千円 (9月補正予算)
  - ・出荷量が平年比50%を下回った生産者の選別作業等の掛かり増し労賃を支援 (政府による支援の対象にならない品目を対象)
- ⑤ 気象災害対策施設整備等緊急支援事業 117,886千円 (うち9月補正予算 30,000千円)
  - ・農業用ハウスの新設、気象災害対策設備の導入等を支援

# 交通安全道路事業費

71,751千円

(通学時の児童を交通事故から守るための県管理道路の安全対策)

## 目的

- 令和3年6月に千葉県八街市で発生した、やちまたし下校中の児童が巻き込まれる事故を踏まえ、通学時の児童を交通事故から守るため、通学路の安全対策をより一層促進する。

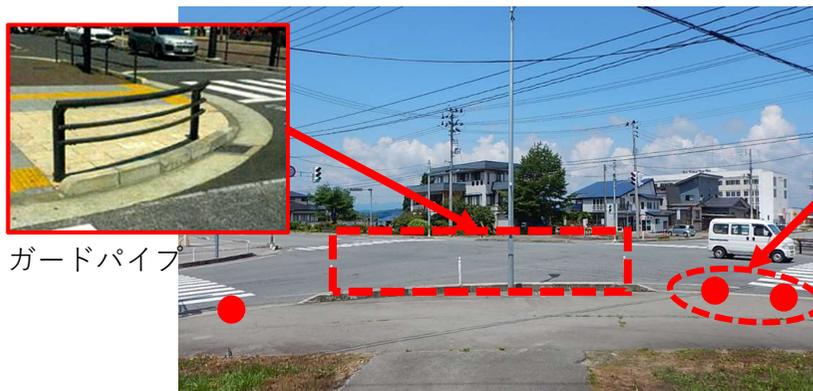
## 事業内容

- 教育委員会及び警察と連携し、早急に対策が必要な箇所について、緊急的な安全対策を実施する。

71,751千円

### 【安全対策の例】

#### ①歩道のある交差点

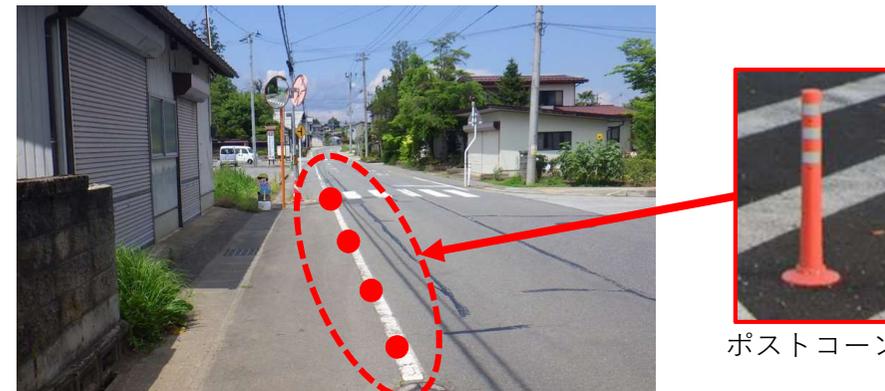


ガードパイプ

ポラード

車両事故に児童が巻き込まれる恐れのある交差点について、交差点の巻き込み部へのガードパイプ設置や、開口部へのポラード（車止め）設置により、交差点付近における児童への車両の衝突を防止する。

#### ②歩道を作ることができない直線道路



ポストコーン

道幅が狭く、歩道やガードレールの設置には家屋の移転が必要となるなど時間を要する箇所について、ポストコーンの設置により、ドライバーへの注意喚起と走行速度の制御を図る。

# 酒田港港湾事業調査費

36,517千円

(酒田港の洋上風力発電の基地港湾指定を目指した調査・検討)

## 目的

- 酒田港では、新たな雇用創出と経済波及効果が期待される将来のカーボンニュートラルポート形成を見据えており、国土交通大臣から洋上風力発電の拠点となる基地港湾に指定されることを目指し、岸壁や埠頭など、港湾施設の調査・検討を進める。

洋上風力発電設備の基地港湾のイメージ



「酒田港中長期構想」から(平成31年3月策定)

## 事業内容

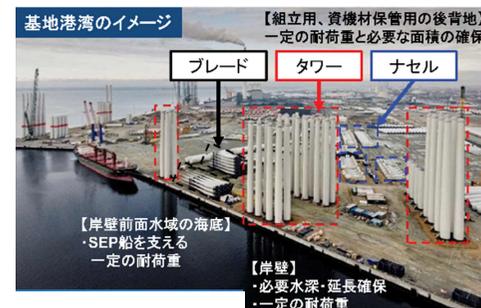
- 以下の項目について調査・検討 36,517千円
  - ① 発電事業者の事業計画の調査
    - ・ 一般海域の洋上風力発電設備の規模、配置、貨物（資機材）を搬入する船舶の大きさや貨物輸送の方法、収支見通し等、発電事業者の事業計画の調査
  - ② 基地港湾の指定に必要な要件等の検討
    - ・ 重厚長大な資機材を扱うことが可能な耐荷重・広さ、係留施設の構造の安定性等を検討
    - ・ 地域振興策の検討
  - ③ 港湾計画の変更内容の検討
    - ・ 上記①と②を踏まえ、発電設備の建設に必要な岸壁や埠頭用地など、港湾施設の規模や配置を検討

○SEP船※による海上施工の状況



※SEPはSelf-Elevating Platformの略  
自己昇降式作業船

基地港湾のイメージ



## 目的

- 県立高等学校及び県立特別支援学校高等部への1人1台端末の整備により、探究型学習を一層推進し、協働的な学びの充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校を臨時休業とせざるを得ない状況となった場合でも、オンラインで学びを保障できる環境整備を推進する。

## 事業内容

- 1 県立高等学校への1人1台端末の整備 722,295千円
  - ・ 県立高等学校の全ての生徒への貸出用タブレット端末の整備 (16,051台)
- 2 県立特別支援学校への1人1台端末の整備 7,560千円
  - ・ 県立特別支援学校高等部の全ての生徒への貸出用タブレット端末の整備 (168台)

- 1人1台端末を活用した授業の様子



高等学校の例



特別支援学校の例